

# コロナ感染拡大・緊急事態宣言へ



1/6 荒川区に申し入れをする区議員

新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。菅内閣は緊急事態宣言の発令を7日行うことを表明しました。国会では、立憲野党が今月15日で打ち切られる持続化給付金や家賃支援給付金の継続と複数回の支給、雇用調整助成金特例措置の延長などを要求しています。また、医療への財政的支援など抜本的支援を求めています。今

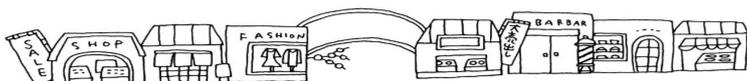
## 緊急事態宣言の発令にかかわる緊急申し入れ

荒川区長 西川太郎 殿  
荒川区教育委員長 高梨博和 殿  
記



- ①営業時間短縮が要請される飲食店などに対し、事業継続が確実に保障される補償を行うよう国や都に強く求めること。
- ②飲食などの時短営業は、他業種へも影響を与えるものであり、区内事業者の営業実態を掴むとともに、事業継続のための区独自の支援制度を直ちに創設すること。
- ③学校、保育園、幼稚園を緊急事態宣言下で継続して運営するための大前提として、全職員へのPCR検査を実施するとともに、感染防止対策の一層の徹底を行うこと。
- ④感染拡大の状況に合わせて、検査、保護、追跡を迅速に行うため保健所体制の強化を行うこと。
- ⑤外出自粛や人との接触を控えることが求められている下で、小中学校の運営にあたっては、三密を避けるために30~40人のクラスについて加配教員や講師などを配置して臨時的に少人数単位での授業を行うこと。保育園、幼稚園も必要な対策を講じること。
- ⑥最後のセーフティネットである生活保護制度について厚労省は、「国民の権利」「ためらわずに」利用することを呼びかけているが、区としてもこの立場で積極的な広報や相談対応、申請受理を行うこと。
- ⑦国に対し持続化給付金や家賃支援給付金の打ち切り、雇用調整助成金のコロナ特例の縮小をやめるよう強く求めること。
- ⑧国に対し自治体が行うPCR検査の地方負担分を全額国庫負担、医療機関の減収補填を行うよう求めること。

2021年1月6日 日本共産党荒川区議会議員団



日本共産党荒川区議員団  
**小林行男**

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています  
「意見をお寄せください」

区政ニュース

NO. 799  
2021. 1. 10  
区議会控室  
TEL 3802-4627  
FAX 3806-9246  
Email: arajcp@tcn-catv.  
ne.jp  
ホームページ  
http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/  
東尾久相談室  
東尾久2-37-3  
TEL・FAX  
3895-0508

抜本的な支援策の打ち出しを本誌を通じて

新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。菅内閣は緊急事態宣言の発令を7日行うことを表明しました。国会では、立憲野党が今月15日で打ち切られる持続化給付金や家賃支援給付金の継続と複数回の支給、雇用調整助成金特例措置の延長などを要求しています。また、医療への財政的支援など抜本的支援を求めています。今

回、具体的には、飲食店の営業時間短縮や20時以降の外出自粛、テレワーク、時差出勤などを求めることによるようです。対象になる飲食店は、昨年の緊急事態宣言時の補償が全く不足し、多くの事業者が苦境に陥っています。また、関連する区内事業者への影響も深刻で地域経済に深刻な打撃になることが予想されます。日本共産党区議団は6日、荒川区と荒川区教育委員会に対して改めて申し入れ(左)を行いました。

## 法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所  
の弁護士による法律相談会  
をおこなっています。  
できるだけ事前にご連絡く  
ださい。

1月の相談会は、  
1月19日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

### 緊急事態宣言発出による区施設の対応

施設名	内容
ひろば館・ふれあい館	飲食を伴うイベント中止 貸室・新規予約停止 定員縮小
サンパール荒川	区のイベント中止
日暮里サニーホール	新規予約自粛要請
ムーブ町屋	キャンセル料、全額還付
スポーツセンター	個人利用20時終了 団体利用新規受付中止 不特定を集める行事は中止要請
東尾久運動場など	新規利用の受付中止
各図書館	書架エリアの開放(選書のみ) 閲覧席利用中止
アクト21	イベントの中止 貸室 新規予約中止 飲食禁止
学校施設使用	中止
学校給食	感染対策を留意して実施

# 核兵器は違法に！核兵器禁止条約発効！



1月22日、歴史的な核兵器禁止条約が発効されます。これによって核兵器が国際法によって禁止されることとなります。生物兵器や化学兵器も禁止条約によって違法化され、使用や製造が制限されて廃絶へと進んできました。条約の発効は核兵器廃絶への大きな一歩です。

核兵器禁止条約交渉を巡る構図

参加	不参加
米国の「核の傘」に入らない非核保有国など	核保有国 ロシア 米国 フランス 中国 英国
オーストリア メキシコ ブラジル 南アフリカ スイス スウェーデン エジプト インドネシア など 129カ国	実質的核保有国 インド パキスタン 北朝鮮 イスラエル
	米国の「核の傘」に依存 日本 ドイツ 韓国 ポーランド イタリア カナダ

焦点は核兵器に固執する核保有国と核依存国でのたかひにありまます。核兵器禁止条約の成立と発効は、国際政治の主人公が少数の大国ではなく、多数の国々の政府と草の根の市民社会であることを示しています。核兵器廃絶の運動は新たなステージに入ります。日本が「禁止条約」の参加に踏み出せば、国際社会の称賛を受け、高い道義的地位と地位と信頼を得ることになります。それは、核保有国に対する大きな政治的圧力になること間違いありません。世論と運動を広げていきましょう。

日本政府は、米国の「核の傘」に依存一辺倒で背を向けています。唯一の戦争被爆国の政府として恥ずべき態度に終始しています。が禁止条約に背を向けていることは重大です。



核兵器禁止条約に署名した国 85カ国  
核兵器禁止条約を批准した国 51カ国

## 東京博善社が値上げ！



町屋・四ツ木・落合・桐ヶ谷・堀之内・代々幡の6斎場を所有・運営する、東京博善株式会社が今年1月6日から火葬料金を値上げ。

火葬料金ランクの8割を占める最上等で59000円を75000円（大人）に値上げ。なんと27%アップです。葬儀会社の業界団体が「喪主の負担増につながる」として猛反発している中での値上げです。

荒川区民の住民の多くはここで火葬をしてもらう。実態的には公共料金であり、区民に大きな影響が出てくることは必至です。

東京博善（株）は本年3月決算で資本金40億円、純資産465億円。しかも「現金及び預金」201億円（同社HPより）という、超優良企業。とても今、値上げしなければ経営が傾くという状況ではない。

ある区内の葬儀社は「準公営事業であり、独占企業が一方的に値上げするのは悪質とっていいくらい」と訴えています。

全国の火葬場の運営主体は自治体が多いが、東京23区では9カ所のうち公営は2カ所だけで、6カ所を東京博善が運営している。



## 駒込病院が都立ではなくなる？



東京都は2019年12月に都立8病院(5,118床)と保健医療公社6病院(2,155床)の地方独立法人化を発表しています。2022年には直営病院を全廃する方針を打ち出しています。

地方独立行政法人化で「経営の独立」「民間並みの効率化」「採算優先」が求められます。都の予算から8都立病院で年間400億円の支出を削減することが狙いです。コロナ禍で公立病院の役割が改めて見直されているのに・・・。昨年1月29日に中国武漢からチャーター機で帰国した感染者を受け入れたのが都立駒込病院と東京都保健医療公社荏原病院でした。

採算性のもとでは成り立たない救急医療、小児医療、周産期医療、感染症医療、がんの高度医療、災害医療などを担っています。

駒込病院は都道府県がん診療連携拠点病院、全国に9か所しかない造血幹細胞移植推進拠点病院として最先端の高度医療も担っています。荒川区民にとっても、駒込病院に通院されている方、がんの手術をされた方なども多く、区民にとってなくてはならない病院です。駒込病院の直営で存続させるべきです。「独立法人化」をやめるために声を上げていきましょう。



○荒川区でも成人式の開場での開催が中止になりました。楽しみにしていたみなさん大変残念なことだと思います。ユーチューブ「荒川区公式チャンネル」で区長、恩師からのビデオレター等を配信します。当日開場で配布予定の記念品等などは案内ハガキと引き換えで渡すことになっています。さみしいことです・・・。

